

2 市外移転・競合地域立地企業の概要

(1) 市外移転企業（工場）の概要

平成21年度から平成23年度までに市外に移転した工場（製造業）14社の概要は、以下のとおりである。

【移転先】

- 14社中3社が県外移転で、残り11社は名古屋市、春日井市、大口町などの県内他団体への移転である。

【移転の要因・理由】

- 移転の要因が把握できた7社の要因・理由は、以下のとおりである。
 - 経営上の理由4社
 - ✓ 関連企業の空き社屋への入居により移転
 - ✓ 関連企業の別の工場内へ移転（2社）
 - ✓ 関連企業が所有する工場への入居により移転
 - 用地不足：3社
 - ✓ 旧工場が手狭になったため
 - ✓ 分散していた旧工場を集約移転
 - ✓ 関連工場内に立地していたが当該工場が事業縮小により廃止され、立地場所がなくなり移転

(2) 小牧市周辺の競合地域に立地した主な工場の概要

平成19年から平成23年までに、小牧市周辺の競合地域に立地した主な工場5社の概要は、以下のとおりである。

【立地先】

- 1社が春日井市で、残りは岐阜県内（可児市、土岐市、美濃加茂市）へ立地。

【立地理由】

- 工場の老朽化、リスク管理の一環とした生産工場の分散化（可児市）
- 工場集約移転、中部地域で新拠点を探し、最も広い敷地の土岐市に決定（土岐市）
- 工場の老朽化、周辺の住宅地化、希望面積に合致したため春日井市に決定（春日井市）
- 既存工場隣接地を取得（美濃加茂市）
- 交通の便（I.C）、本社から1時間圏内、リスク回避（地盤の硬さ）、分譲価格及び面積（土岐市）

図表 市外に立地した工場（製造業）：平成21年度～平成23年度

	業 種	移 転 先	要 因	移 転 理 由
A 社	パルプ・紙・紙加工品製造業	名古屋市	(調査不可)	
B 社	輸送用機械器具製造業	名古屋市	(調査不可)	
C 社	衣服・その他の繊維製品製造業	一宮市	(調査不可)	
D 社	プラスチック製品製造業	春日井市	経営上の理由	関連企業の空き社屋への入居により移転
E 社	一般機械器具製造業	春日井市	(調査不可)	
F 社	金属製品製造業	北名古屋市	(調査不可)	
G 社	金属製品製造業	滋賀県長浜市	(調査不可)	
H 社	一般機械器具製造業	名古屋市	用地不足	関連企業工場内に立地していたが、当該工場が事業縮小により廃止され、立地場所がなくなり移転
I 社	製造業（詳細不明）	静岡県掛川市	経営上の理由	関連企業工場内に立地していたが、当該工場が事業縮小により廃止され、関連企業の別の工場内へ移転
J 社	ゴム製品製造業	北名古屋市	(調査不可)	
K 社	金属製品製造業	静岡県掛川市	経営上の理由	関連企業工場内に立地していたが、当該工場が事業縮小により廃止され、関連企業の別の工場内へ移転
L 社	生産用機械器具製造業	犬山市	用地不足	旧工場が手狭になったため移転
M 社	ゴム製品製造業	大口町	経営上の理由	関連企業が所有する工場への入居により移転
N 社	プラスチック製品製造業	大口町	用地不足	分散していた旧工場を集約移転

※調査不可については、連絡先不明等の理由による。

図表 小牧市周辺の競合地域に立地した主な工場（製造業）：平成19年～平成23年

	業 種	立 地 先	情報年	立 地 理 由
O 社	自動車部品	岐阜県可児市	平成19年	工場の老朽化、リスク管理の一環とした生産工場の分散化
P 社	工作機械	岐阜県土岐市	平成20年	工場集約移転、中部地域で新拠点を探し、最も広い敷地の土岐市に決定
Q 社	段ボールシート・ケース	春日井市	平成23年	工場の老朽化、周辺の住宅地化、希望面積に合致したため春日井市に決定
R 社	工作機械	岐阜県美濃加茂市	平成23年	既存工場隣接地を取得
S 社	半導体材料	岐阜県土岐市	平成23年	交通の便（I.C）、本社から1時間圏内、リスク回避（地盤の硬さ）、分譲価格及び面積